

# 事業計画書目次

[磯子区]

## 3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区民満足度向上事業	5,789	5,789	6,377	6,377	△ 588	△ 588	
3	広報・案内事業	5,819	5,638	4,710	4,547	1,109	1,091	
5	区の魅力創出・発信事業	2,800	2,800	1,570	1,570	1,230	1,230	○
6	環境行動推進事業	6,935	6,935	6,139	6,139	796	796	○
8	区づくり経営事業	1,849	1,849	4,749	4,749	△ 2,900	△ 2,900	
10	商店街にぎわいづくり事業	4,120	4,120	4,180	4,180	△ 60	△ 60	
11	まちの美化推進事業	2,831	2,831	2,285	2,285	546	546	○
13	健民祭応援事業	2,700	2,700	2,714	2,714	△ 14	△ 14	
14	自治会町内会振興事業	5,478	5,478	4,582	4,582	896	896	○
16	磯子まつり事業	5,300	5,300	4,300	4,300	1,000	1,000	○
17	「区民のちから」発揮・活用事業	1,241	1,241	1,307	1,307	△ 66	△ 66	○
18	多文化共生推進事業	2,432	2,432	1,560	1,560	872	872	○
19	地域の居場所づくり支援事業	2,100	2,100	2,600	2,600	△ 500	△ 500	
20	自治会町内会活動デジタル化支援事業	1,980	1,980	4,870	4,870	△ 2,890	△ 2,890	
22	地域と一緒に作る防災・減災事業	8,636	8,636	8,948	8,948	△ 312	△ 312	○
24	地域・学校防犯力強化事業	1,823	1,823	1,223	1,223	600	600	
25	交通安全啓発事業	3,435	3,435	3,081	3,081	354	354	
27	災害時要援護者支援事業	1,365	1,365	1,490	1,490	△ 125	△ 125	

28	地域文化活性化事業	785	785	1,589	1,589	△ 804	△ 804	
29	区民スポーツ振興事業	920	920	920	920	0	0	
30	青少年育成活動助成事業	860	860	860	860	0	0	
31	子育て応援事業	5,036	5,036	5,498	5,498	△ 462	△ 462	
33	保育園地域子育て支援事業	836	819	836	836	0	△ 17	
34	親子の笑顔サポート事業	2,050	2,050	2,952	2,952	△ 902	△ 902	
36	磯子区地域福祉保健計画推進事業	9,070	9,070	9,159	9,159	△ 89	△ 89	
38	区民の健康づくり応援事業	4,835	4,835	2,711	2,711	2,124	2,124	
40	高齢者みんなで支えるまちづくり事業	2,235	2,235	1,328	1,328	907	907	
42	障害者地域生活サポート事業	1,237	1,237	1,432	1,432	△ 195	△ 195	
43	食と暮らしの安全確保・啓発事業	1,264	1,264	949	949	315	315	
	計	95,761	95,563	95,919	95,756	△ 158	△ 193	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区民満足度向上事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,789	0	0	0	0	5,789
令和5年度	6,377	0	0	0	0	6,377
増▲減	▲588	0	0	0	0	▲588

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	7,171	7,241
	市債＋一般財源	7,171	7,241
決算	事業費	13,677	10,923
	市債＋一般財源	13,677	10,923

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,882	3,890	3,890
3,882	3,890	3,890

事業概要 (アクティビティ)	親切・丁寧・正確・迅速なサービスの提供のため、職員研修を実施するとともに、来庁者にとって利用しやすい庁舎環境の整備を行うことで区民満足度の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職員人材育成研修受講者数	単位	目標	40	40	200	300	300	300
	人	実績	27 (＋動画配信)	55	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職員人材育成研修受講者数	単位	目標	40	40	200	300	300	300
	人	実績	27 (＋動画配信)	55	/	/	/	/
事業目的	<p>＜職員人材育成＞ 区民のニーズは複雑・多様化するとともに、窓口サービスに求められるレベルも高まっています。区役所は区民サービスの最前線であり、職員の対応の良し悪しが横浜市イメージにも直結します。様々なニーズを抱えた区民に職員一人ひとりが適切に対応できるよう、対応スキル向上につながる研修を実施します。</p> <p>＜人権啓発＞ 偏見や差別が生じる要因である誤った認識や知識不足を取り除くため、区民一人ひとりが人権の大切さを理解し、人権意識を高める機会として講演会を実施します。</p> <p>＜税務情報提供・窓口案内＞ 2月から3月にかけての税申告期間においては、税申告をはじめ、様々な目的・用件、相談内容を持った来庁者が集中し3階フロアが混雑するため、申告に不慣れな区民への正しい税情報の提供と適切な窓口案内を行い、円滑な窓口対応を図ります。</p> <p>＜区庁舎環境整備事業＞ 来庁者にとって快適でわかりやすい庁舎環境を維持するためのハード面の取組や、職員が働きやすい職場環境づくりも必要です。来庁者と職員の双方から庁舎に関する意見を吸い上げ、庁舎環境の整備を行います。</p> <p>本事業は、各取組を通して区民の皆様が安心・信頼して行政サービスを受けることのできる区役所の実現を目的としています。</p>							
背景・課題	上記のとおり							
根拠法令・方針決裁等	横浜市区役所窓口サービスハンドブック、横浜市人権施策基本指針、横浜市職員研修規程、横浜市庁舎管理規則							
根拠・データ等	<p>＜窓口サービス満足度調査結果（総合評価「満足」又は「やや満足」の割合）＞ 【磯子区】平成29年度97.0% 平成30年度94.7% 令和元年度100.0% 令和2・3年度中止 【全市】平成29年度97.2% 平成30年度97.6% 令和元年度99.0% 令和2・3年度中止 ※令和4年度からは「区役所窓口サービスアンケート」の実施に切り替わりました。</p> <p>＜区役所窓口サービスアンケート（職員の印象（7項目の平均））＞ 【磯子区】令和4年度54.8% 【全市】令和4年度62.8%</p> <p>＜人権に関する市民意識調査結果（令和2年度）＞ ①「市民一人ひとりが人権を尊重しあうためにどのようなことを求められるか」 ・人権に対する正しい知識を身につけること 66.4%</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年度：事業開始</li> <li>・平成23年度：窓口外部評価事業開始（区独自）：令和5年度から局予算化</li> <li>・令和元年度：税務情報提供・窓口案内事業開始</li> </ul>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人材育成研修事業	300	250	50
2	人権啓発事業	461	421	40	委託料の実績に基づく増
3	税情報提供・窓口案内事業	191	227	▲36	消耗品費の削減、実施日数の見直し
4	区庁舎環境整備事業	4,837	5,479	▲642	購入物品の見直しによる消耗品費の減
細事業合計		5,789	6,377	▲588	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、  
公正・適正に作成しました。

課長

角田 恭子

係長

原田 夏美

小原 京子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報・案内事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,819	0	0	181	0	5,638
令和5年度	4,710	0	0	163	0	4,547
増▲減	1,109	0	0	18	0	1,091

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,176	7,552	4,819	5,819	4,819
	市債＋一般財源	5,093	7,469	4,638	5,638	4,638
決算	事業費	6,983	5,881			
	市債＋一般財源	6,820	5,681			

事業概要 (アクティビティ)	区役所を訪れる区民にとって親しみやすく、利用しやすい区役所を実現するために庁舎案内を行います。また、効果的でわかりやすい情報発信をするために、磯子区区民生活・震災時防災マップ及び磯子区統計白書等の配布などの広報をします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民生活・震災時防災マップの印刷部数	単位	0	15,000	0	15,000	0	15,000	0
	部	0	20,000	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民生活・震災時防災マップに関するアンケート調査により、役に立ったと答えた人の割合	単位	-	-	80	-	85	-	90
	%	-	-	/	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 窓口案内事業 窓口案内の接遇を向上させることにより、区役所への親しみをもつ方の増加を図ります。</li> <li>● 区民生活・バスマップ発行事業 区民利用施設や磯子区を所管する官公署などをわかりやすく紹介する「磯子区区民生活・震災時防災マップ」及び区内のバス停・ルートを紹介する「磯子区バスマップ」を発行することで、区民の生活利便性向上を図ります。</li> <li>● 転入者配布用セット事業 磯子区に転入された方に対して、生活に必要な情報や、各種ホームページをはじめとした区の魅力を伝える情報をまとめ、戸籍課の窓口で配布することで、区民の生活利便性向上を図ります。</li> <li>● 統計白書発行事業 区民生活に関わりの深い各種統計情報を掲載した「磯子区統計白書」を発行します。</li> <li>● 広報素材収集活用事業 区内の魅力的な風景等を撮影するほか、効果的に区民の皆様へ伝わる画像データ等を作成・活用することで、磯子の魅力を広く伝えます。</li> </ul> <p>本事業は、来庁される区民にとって親しみやすく利用しやすい区役所の実現、区民の生活利便性向上を目的としています。</p>							
背景・課題	区役所に来庁される方、磯子区に転入してくる方々のお困りごとに対し、適切な案内をすることや区内の官公署や魅力等を広く伝える必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	区民要望 磯子区区民生活・震災時防災マップに関するアンケート調査							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 窓口案内事業（通年で実施）</li> <li>・ 磯子区区民生活・震災時防災マップ、磯子区バスマップ（令和7年3月納品）</li> <li>・ 転入者配布用セット事業（年2回実施、令和6年4月・10月）</li> <li>・ 磯子区統計白書発行（令和7年1月）</li> <li>・ 広報素材収集活用事業（通年で実施）</li> </ul>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	窓口案内事業	3,473	3,410	63
2	区民生活・バスマップ発行事業	1,272	272	1,000	隔年発行による増

細事業(事業内訳)	3	転入者配布用セット事業	188	176	12	物価高騰による単価の増
	4	統計白書発行事業	457	457	0	
	5	広報素材収集活用事業	429	395	34	委託内容変更による増
	細事業合計		5,819	4,710	1,109	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	並河 麻由子	係長	青木 真仁	金子 舜

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	29	施策番号	99
事業名称	区の魅力創出・発信事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,800	0	0	0	0	2,800
令和5年度	1,570	0	0	0	0	1,570
増▲減	1,230	0	0	0	0	1,230

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,403	1,653	2,900	2,900	2,900
	市債＋一般財源	2,403	1,653	2,900	2,900	2,900
決算	事業費	2,038	1,460			
	市債＋一般財源	2,038	1,460			

事業概要 (アクティビティ)	磯子区に「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるよう、磯子の魅力を創出し、区内外へ発信します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
プロモーションサイト・デジタルマップ閲覧回数	単位	目標	500	500	1000	1200	1400	1600
	回	実績	508					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査において磯子区に対して「愛着や誇り」を感じている割合	単位	目標	75	76	78	80		
	%	実績	73.9					
事業目的	令和9年に迎える2027年国際園芸博覧会及び磯子区誕生100周年に向けた機運醸成と一体的に区の魅力創出・発信を行い、「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるよう、磯子区への愛着を育みます。							
背景・課題	磯子区には、地域で愛されている食べ物や、磯子ならではの風景、歴史など、様々な魅力資源が数多く存在します。事業目的の達成に向けて、地域の魅力資源を継続的に掘り起し、情報発信を行います。							
根拠法令・方針決裁等	堀割川魅力づくり活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	区民意識調査、過年度実施アンケート結果、区民要望等							
事業スケジュール	令和2年度 磯子区プロモーションパンフレットの作成 令和3年度 磯子区プロモーションウェブサイトの作成 令和4年度 「磯子の逸品」冊子改訂版の作成 令和5年度 「磯子の逸品」冊子の中国語版の作成 令和6年度 堀割川魅力発信リーフレットの作成							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	磯子区の魅力発信事業	680	1,350	▲670
2	磯子区の魅力再発見事業	1,000	0	1,000	新規実施による増
3	堀割川の魅力づくり活動支援事業	1,120	220	900	リーフレット作成による増
細事業合計		2,800	1,570	1,230	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	並河 麻由子	江原 歳允	松浦 佳惟人

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	環境行動推進事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,935	0	0	0	0	6,935
令和5年度	6,139	0	0	0	0	6,139
増▲減	796	0	0	0	0	796

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,292	6,782	7,100	7,100	7,100
	市債＋一般財源	4,292	6,782	7,100	7,100	7,100
決算	事業費	4,565	6,540			
	市債＋一般財源	4,565	6,540			

事業概要 (アクティビティ) 脱炭素社会の実現や「横浜市地球温暖化対策実行計画」の目標達成に向けて、区民・事業者・団体等と行政が協働することにより、2027年国際園芸博覧会の機運醸成を図るとともに、区民の行動変容を推進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント実施回数	単位	目標	5	5	8	9	9	9	9
	回	実績	3	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント参加者アンケートにおいて環境行動を意識して、ライフサイクルシフトするとした人の割合	単位	目標			60	85	85	85	85
	%	実績		58					

事業目的

- ・ 温暖化対策・脱炭素化推進事業
  - (1) クリーンエネルギー発電の展示【拡充】  
新しいクリーンエネルギーの発電技術を紹介することで、2027年国際園芸博覧会の機運醸成と合わせて、脱炭素社会の実現に向けた意識変革を促します。
  - (2) 太陽光発電システムの展示  
区役所内に新たな技術を活用した太陽光発電システムを展示し、環境行動への意識啓発や関心を促します。
  - (3) いそごどもエコフェスタの開催  
いそごどもエコフェスタを開催し、脱炭素をはじめとする環境行動への意識啓発や関心を促します。
  - (4) いそごエコスクールの開催  
いそごエコスクールを開催し、脱炭素をはじめとする環境行動への意識啓発や関心を促します。
  - (5) 企業見学バスツアーの開催  
磯子事業会と連携して親子向けの企業見学バスツアーを実施し、企業の取組を通して温暖化や脱炭素化について学ぶことで環境行動への意識啓発や関心を促します。
  - (6) 区内企業による出前授業の開催  
磯子事業会と連携して区内小学校を対象とした出前授業を実施し、温暖化や脱炭素化について学ぶことで環境行動への意識啓発や関心を促します。
  - (7) グリーンカーテンの普及啓発  
区内の保育園や学校、公共施設における壁面緑化の実施を支援します。また、壁面緑化の様子を各施設のホームページ等に掲載いただくことで、グリーンカーテンの普及活動を推進します。
- ・ 磯子のまち花いっぱい事業
  - (1) 花のあるまちづくり事業  
区民向けに花の種や球根を配布し、自宅の玄関先や集合住宅のエントランスの花を増やすことなどを通じて、まちなかの景観向上を推進します。
  - (2) 花と緑の維持管理  
磯子区総合庁舎前に設置している花時計の維持管理を行います。また、区内主要駅前等の緑化を、委託及び地域との協働により実施します。

本事業は、脱炭素社会の実現に向けて、気候変動等に関する理解を深める啓発を実施することで、省エネ行動の推進や再エネ等の導入に取り組むなどの脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すこと、区内の緑化・景観向上を目的としています。

背景・課題

根拠法令・方針決裁等 地球温暖化対策の推進に係る法律、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜みどりアップ計画、磯子区環境行動推進本部設置要綱

根拠・データ等 環境に関する市民意識調査



事業スケジュール	1 温暖化対策・脱炭素化推進事業 ・平成16年度：事業開始（グリーンカーテン、いそごどもエコフェスタ） ・令和元年度：いそごエコスクール開始 ・令和4年度：太陽光発電システムの展示設置 ・令和5年度：夏季期間中の移動型ミスト装置設置 ・令和6年度：クリーンエネルギー発電の展示設置 2 磯子のまち花いっぱい事業 ・平成30年度：花時計を区役所前に設置（令和元年度から区づくり推進費で維持管理） ・令和元年度：花の種配布開始
事業開始年度	平成16年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	温暖化対策・脱炭素化推進事業	3,260	2,533	727
2	磯子のまち花いっぱい事業(ガーデンネックレス関連事業)	3,675	3,606	69	球根の配布方法の見直しによる増
細事業合計		6,935	6,139	796	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	並河 麻由子	江原 歳允	渡辺 菜穂

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区づくり経営事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,849	0	0	0	0	1,849
令和5年度	4,749	0	0	0	0	4,749
増▲減	▲2,900	0	0	0	0	▲2,900

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,003	1,945
	市債＋一般財源	4,003	1,945
決算	事業費	3,495	1,491
	市債＋一般財源	3,495	1,491

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,649	2,149	5,649
5,649	2,149	5,649

事業概要 (アクティビティ)	区民ニーズを踏まえ、区の行政運営を効果的・効率的に推進するため、主要事業の企画・進行管理、区内事業の総合調整及び区民ニーズの調査等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査回収率	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	%	実績	45.5	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査において定住意向を「住み続ける」と回答した割合	単位	目標	75	76	77	78	78	78
	%	実績	74.3	/	/	/	/	/
事業目的	<p>主要事業の企画・進行管理、区内事業の総合調整、区民意識調査等を実施することにより、区民ニーズを踏まえながら、区の行政運営を効果的・効率的に推進することを目的に実施するものです。</p> <p>1 主要事業の企画・進行管理、総合調整事業          区役所が目標達成に向けて組織一丸となって取り組むため、区運営方針を策定し、広く区民へ周知します。          また、令和4年度に実施した区内案内板点検調査結果で補修が必要と判断された案内板について、令和5年度に引き続き、補修を行います。          さらに、環境美化の観点から、全ての案内板について年1回の清掃を実施します。</p> <p>2 区民意識調査事業          磯子区の地域特性や生活環境、行政サービス、地域活動、防災、健康・福祉などについて、区民の皆さまの意識やご意見、ご要望を把握することにより、今後も住みよいまちをつくるための基礎資料とします。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、横浜市市民協働条例、区における総合行政の推進に関する規則							
根拠・データ等	区民要望 等							
事業スケジュール	<p>1 主要事業の企画・進行管理、総合調整事業（毎年実施）</p> <p>2 区民意識調査事業（隔年実施 次回は令和7年度を予定）</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	主要事業の企画・進行管理、総合調整事業	1,849	2,349	▲500
2	区民意識調査事業	0	2,400	▲2,400	隔年実施による減

	細事業合計	1,849	4,749	▲2,900	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	並河 麻由子	江原 歳允	江成 涼子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	商店街にぎわいづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,120	0	0	0	0	4,120
令和5年度	4,180	0	0	0	0	4,180
増▲減	▲60	0	0	0	0	▲60

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,450	4,180	4,120	4,120	4,120
	市債＋一般財源	4,450	4,180	4,120	4,120	4,120
決算	事業費	4,156	4,135			
	市債＋一般財源	4,156	4,135			

事業概要 (アクティビティ)	磯子区の商店街への支援や、その魅力の発信により、商店街を含めた地域経済・地域コミュニティの活性化を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
商店街朝市延べ来場者数	単位	目標	63,000	63,000	63,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	人	実績	中止	36,650					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
磯子区区民意識調査「磯子区の魅力」で「商店街・商業施設」を回答した割合	単位	目標	18.5	—	19.0	—	21.5	—	22.0
	%	実績	18.9	—					
事業目的	商店街の魅力の積極的な発信や商店街全体で行うイベント等の支援を行い、商店街を訪れる契機につなげることで、磯子区商店街全体でのにぎわいを創出することを旨とするとともに、身近な商店街での買い物を促進することで、脱炭素ライフスタイルの浸透を図ります。								
背景・課題	商店街は、地域経済の活力の維持や地域コミュニティの核としての役割など、地域において重要性を持つ一方、来街者の減少やお客の高齢化など、課題も多く抱えています。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磯子区商店街連合会加盟商店街数及び店舗数 令和3年度：16商店街348店舗、令和4年度：16商店街352店舗、令和5年度：15商店街344店舗</li> <li>・商店街朝市延べ来場者数【実績】 令和元年度：62,570人、令和2年度・令和3年度：すべて中止（新型コロナウイルス感染症拡大のため） 令和4年度：36,650人</li> <li>・「いそご商店街宝くじ」（商店街魅力発信イベント）の宝くじ配布数【実績】 令和元年度：69,000枚、令和2年度：29,000枚、令和3年度：27,855枚、令和4年度：30,998枚 ※令和元年度は500円につき1枚配布</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度：商店街にぎわいづくり事業開始、商店街朝市開始</li> <li>・平成27年度：いそご商店街MAP発行開始</li> <li>・令和元年度：商店街魅力発信イベント開始（「いそご商店街宝くじ」）</li> <li>・令和6年度：上記3事業を継続して実施</li> </ul>								
事業開始年度	平成24年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街朝市事業	660	720	▲60
2	いそご商店街MAP更新・印刷事業	1,435	1,435	0	
3	商店街魅力発信イベント事業	2,025	2,025	0	
細事業合計		4,120	4,180	▲60	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	金澤 敬	坂本 太郎

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	まちの美化推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,831	0	0	0	0	2,831
令和5年度	2,285	0	0	0	0	2,285
増▲減	546	0	0	0	0	546

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,215	2,465	2,931	2,931	2,931
	市債＋一般財源	2,215	2,465	2,931	2,931	2,931
決算	事業費	2,205	2,388			
	市債＋一般財源	2,205	2,388			

事業概要 (アクティビティ)		区民・事業者・団体・行政の協働のもと、「一般廃棄物処理基本計画」の目標を達成するため、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント等での啓発活動日数	単位	目標	45	45	30	45	45	45	45
	回	実績	10	23	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ごみと資源の総量 (磯子区)	単位	目標	-	-	-	今後検討	今後検討	今後検討	今後検討
	トン	実績	36,659	35,596	/	/	/	/	/

事業目的	<p>資源循環局では新たな「一般廃棄物処理基本計画」を策定し、令和6年1月からスタートさせる予定です。新計画の基本理念は、「将来にわたってごみの処理を安定的に継続していくとともに、SDGsの達成はもちろん、脱炭素社会の実現や循環経済の移行に向け、果敢に挑戦していきます。さらに、ごみの処理を通じて、環境、経済、社会的な課題解決に向け、市民・事業者の皆様と共に考え、取り組んでいくことで誰もが快適に暮らし、将来世代に良好な環境を引き継いでいきます。」とされています。</p> <p>また、主な施策としては、</p> <p>①「SDGsの達成」「脱炭素社会の実現」 プラスチック対策、食品ロス削減など</p> <p>②「安定したごみ処理」「市民ニーズへの対応」 安定した収集運搬と災害時の対応、超高齢社会に対応したごみ収集、まちの美化の推進</p> <p>③将来を見据えた施設整備 廃棄物処理施設の再整備</p> <p>が挙げられ、これらをもとに目標が設定される予定です。</p> <p>本事業は以下の取組を行うことで新計画の基本理念のもと、目標を達成し、ごみと資源の総量を削減するとともに、環境負荷の低減を図ることを目的としています。</p> <p>1 3R推進事業 (1) 啓発活動 磯子区では、令和6年10月からプラスチックの分別ルールの変更が先行実施されるため、ホームページや広報を活用した啓発を更に積極的に行います。また、地域のイベントや区民利用施設と連携したイベントがコロナ前の姿に戻りつつある中、様々な機会を活用して、環境事業推進委員、磯子区3R応援隊等と協働した新計画の啓発を行います。</p> <p>(2) 環境教室等の実施 未就学児や小学生までの環境に対する意識を醸成させるため、環境教室やリサイクル工作教室を実施するとともに、フードドライブも活発に呼びかけます。</p> <p>(3) 功労者表彰 永年にわたって清掃活動等に貢献された地域の功労者（個人・団体）を表彰します。</p> <p>(4) 不法投棄防止対策 不法投棄の防止対策の実施及びごみ等の不法投棄を早期に処理します。</p> <p>2 駅周辺清掃事業 (1) 磯子駅周辺で、交通事業者や周辺事業者の協力による清掃活動を実施します。 (2) 美化意識向上のきっかけ作りとして、ごみ拾いとスポーツを掛け合わせたイベントを実施します。</p>
------	---

背景・課題	<p>【海洋汚染の状況】 ・世界全体で年間数百万トンものプラスチックが陸上から海洋へ流出しています。このままでは2050年までに魚の重量を上回る量のプラスチックごみが海洋を占めると予測されます。</p> <p>【地球温暖化の状況】 ・プラスチックを燃やすと地球温暖化の原因となる温室効果ガスが多く発生します。 ・温暖化は、災害級の猛暑や記録的豪雨など、地球規模の気候変動を引き起こすとされています。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市一般廃棄物処理基本計画、磯子区環境行動推進功労者・功労団体表彰要領、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、同施行規則等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、磯子区3R応援隊活動助成金交付要綱、磯子のまち美化パートナー制度要綱
------------	---

根拠・データ等	<p>・横浜市 ごみと資源の総量 ＜実績推移＞R元年度1,220,597トン、R2年度1,200,410トン、R3年度1,178,320トン、R4年度1,160,264トン</p> <p>・磯子区 ごみと資源の総量 ＜実績推移＞R元年度37,470トン、R2年度38,006トン、R3年度36,659トン、R4年度35,596トン</p>
---------	---

事業スケジュール	平成16年度：事業開始 平成30年度：駅周辺清掃事業を開始 令和5年度：新計画策定 令和6年度：事業開始
事業開始年度	平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	3R推進事業	2,455	1,909	546
2	駅周辺清掃事業	376	376	0	
細事業合計		2,831	2,285	546	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岡 守	大関 正	境 聖矢

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	健民祭応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,700	0	0	0	0	2,700
令和5年度	2,714	0	0	0	0	2,714
増▲減	▲14	0	0	0	0	▲14

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,714	2,714	2,700	2,700	2,700
	市債＋一般財源	2,714	2,714	2,700	2,700	2,700
決算	事業費	582	1,244			
	市債＋一般財源	582	1,244			

事業概要 (アクティビティ)	地区連合町内会（9地区）ごとに実施する「健民祭」に補助金を交付し、地域の“きずな”づくりを支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付件数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	件	実績	3	5	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
磯子区民意識調査「お住まいの地域」に対する愛着や誇りを感じている割合	単位	目標	-	-	80	-	80	-
	%	実績	77.3	-	/	/	/	/
事業目的	多くの地域住民が主体的に参加する健民祭は、同じ自治会町内会に住む住民が力を合わせ、他の自治会町内会と競いながら住民相互の親睦を深める貴重な協働の場になっています。健民祭は、普段つながりのない方が協働作業や競技を通じ新たな人のつながりや自治会町内会の団結を築く重要な場であり、地域活動人材を輩出する場にもなっています。本事業では、健民祭の開催支援を通じ、地域のプラットフォームの強化発展を目指します。また、地域で開催される健民祭の場で熱中症対策などの身近な問題に取り組むことで、気候変動への関心が高まり、脱炭素行動につながっていくことが期待されます。							
背景・課題	区民意識調査では、住んでいる地域の近隣住民との交流の充実を望んでいる割合が高くなっています。健民祭は、自治会町内会の枠を超え、地区の一体性を高められる重要な地域行事です。健民祭を通じ各地区の賑いや活性化が図られ、地域の連帯感が醸成されています。コロナ禍で地域行事を縮小せざるを得なかった環境下で健民祭の開催支援は、地域活性化に大きな役割を果たしています。							
根拠法令・方針決裁等	磯子区健民祭事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度磯子区民意識調査「あなたの生活が豊かになるために、住んでいる地域でどのような交流が充実すると良いと思いますか」の問いに対する1位「近所付き合いなどお隣さん同士の交流」31.3%、2位「自治会・町内会活動による交流」26.8%。</li> <li>・お住まいの地域への愛着や誇り（感じている・やや感じている）【磯子区民意識調査/推移】</li> <li>  令和元年度：77.0%  令和3年度：77.3%</li> <li>・健民祭参加者数（各地区合計）【実績】</li> <li>  平成30年度：9,472人  令和元年度：6,509人  令和2年度：480人  令和3年度：787人  令和4年度：2,799人</li> <li>※令和元年度は台風の影響により、令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止の地区があります。</li> </ul>							
事業スケジュール	平成22年度：事業開始							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	健民祭事業補助金交付事業	2,700	2,714	▲14
	細事業合計	2,700	2,714	▲14	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 永井 毅	長樂 亜希子
------------------------------------	-------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,478	0	0	0	0	5,478
令和5年度	4,582	0	0	0	0	4,582
増▲減	896	0	0	0	0	896

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,298	5,174	5,878	5,878	5,878
	市債＋一般財源	5,298	5,174	5,878	5,878	5,878
決算	事業費	9,288	4,187			
	市債＋一般財源	9,288	4,187			

事業概要 (アクティビティ)	自治会町内会活動を支援することで、自治会町内会活動の活性化・地域の振興に寄与します。また、地域の絆づくりに尽力している自治会町内会長等に感謝の意を表すとともに、行政と地域との信頼関係を深めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自治会町内会加入世帯数	単位	目標	-	-	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	世帯	実績	55,527	54,951	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
磯子区民意調査「お住まいの地域」に対する愛着や誇りを感じている割合	単位	目標	-	-	80	-	80	-
	%	実績	77.3	-	/	/	/	/
事業目的	自治会町内会は、地域住民の連帯感を育て、豊かで住みやすいまちづくりのために運営する自主的な団体です。地域の安全に向けた防災・防犯活動、夏祭りなどの地域行事の開催、地域の見守りをはじめとした福祉活動など、様々な課題解決に向けた取組を行っています。また、本市の目指す脱炭素ライフスタイルに向けた環境行動や2027年国際園芸博覧会を推進するには自治会町内会の協力が不可欠です。本事業により、自治会町内会活動の発信や研修などによる運営の支援等を行うことで、自治会町内会活動の充実、地域の活気の向上を目指します。							
背景・課題	自治会町内会は、加入率の低下や役員高齢化、担い手不足などの課題を抱えており、活動の支援が必須となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、磯子区自治会町内会長永年在職者表彰要綱、磯子区自治会町内会役員等表彰要綱、磯子区自治会町内会広報掲示板設置等補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会町内会等の数（令和5年4月1日時点：単位自治会町内会165、地区連合町内会9）</li> <li>・自治会町内会広報掲示板設置等補助金の申請実績（H30：18件、H31：10件、R2：23件、R3：21件、R4：21件）</li> <li>・令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査結果より「自治会町内会への加入に向けて、行政の支援として有効と考えられる項目」として「転入者への自治会町内会活動の周知」と回答した団体の割合：60.9%</li> <li>「自治会町内会の運営上の課題について」、「役員のなり手が少ない」と回答した団体の割合：77.9%</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年度：事業開始</li> <li>・平成23年度：自治会町内会役員等表彰開始</li> <li>・平成29年度：自治会町内会広報掲示板設置等補助事業開始</li> <li>・令和6年度：事業継続実施</li> </ul>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	自治会町内会支援事業	2,894	1,981
2	自治会町内会感謝会	1,152	1,152	0	
3	自治会町内会役員等表彰	32	49	▲17	事務用品の見直しによる減
4	自治会町内会広報掲示板設置等補助事業	1,400	1,400	0	



	細事業合計	5,478	4,582	896	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	金澤 敬	高橋 愛子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	9 施策番号	3
事業名称	磯子まつり事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,300	0	0	0	0	5,300
令和5年度	4,300	0	0	0	0	4,300
増▲減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,300	4,300
	市債＋一般財源	4,300	4,300
決算	事業費	242	4,300
	市債＋一般財源	242	4,300

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,300	5,300	5,300
5,300	5,300	5,300

事業概要 (アクティビティ)	磯子まつりは、区民の故郷意識や一体感を醸成する場として、「新旧住民の連帯意識を涵養(かんよう)し、企業と住民の融和を図る」ことを目的に開催されました。平成21年度からは、区民・区内活動団体・区内企業が主体となって実施する区民まつりとなっています。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
来場者数	単位	目標	35,000	35,000	35,000	38,000	41,000	45,000	50,000
	人	実績	開催中止	35,000					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
【区民意識調査】「磯子区」に対して愛着や誇りを感じていると回答した割合	単位	目標	-	-	76.0	-	78.0	-	80.0
	%	実績	73.9	-					
事業目的	本事業は、磯子まつりの開催により磯子区の賑わいや活性化が図られ、区民の連帯意識を高めるとともに、地域コミュニティの醸成に寄与することを目的としています。								
背景・課題	2027年国際園芸博覧会と区制100周年に向けて、磯子まつりを通じて連携して賑わいを創出していきます。								
根拠法令・方針決裁等	磯子まつり補助金交付要綱								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>磯子まつり来場者数</li> <li>&lt;実績推移&gt;</li> <li>H22年度10,000人、H23年度15,000人、H24年度18,000人、H25年度45,000人、H26年度50,000人、H27年度53,000人、H28年度54,000人、H29年度59,000人、R元年度35,000人、R2年度(開催中止)、R3年度(開催中止)、R4年度35,000人</li> <li>※令和2年度及び令和3年度の磯子まつりは、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、中止となりました。</li> </ul>								
事業スケジュール	平成29年度：区制90周年記念として実施 平成30年度：Dance Dance Dance @YOKOHAMA2018と連携イベントを実施 令和元年度：横浜音祭り2019と連携イベントを実施 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、開催中止 令和3年度：新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、開催中止 令和4年度：横浜音祭り2022と連携イベントを実施 令和5年度：第47回磯子まつりを実施 令和6年度：事業等の詳細は、磯子まつり実行委員会にて決定								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	磯子まつり事業		5,300	4,300	1,000
	細事業合計		5,300	4,300	1,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	金澤 敬	菊地 あづさ

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	「区民のちから」発揮・活用事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,241	0	0	0	0	1,241
令和5年度	1,307	0	0	0	0	1,307
増▲減	▲66	0	0	0	0	▲66

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,307	1,307
	市債＋一般財源	1,307	1,307
決算	事業費	1,182	1,559
	市債＋一般財源	1,182	1,559

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,090	1,090	1,090
1,090	1,090	1,090

事業概要 (アクティビティ)	区民が新たに地域活動に参加する機会を設けるとともに、活動中の団体への支援や、団体・区民・施設間の交流を深め、「区民のちから」が存分に発揮される地域社会を形成します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民活動支援センター相談件数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	件数	実績	1,691	1,711				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域活動人材の登録者数	単位	目標	450	450	450	450	450	450
	人	実績		443				
事業目的	地域活動の相談、講座、フォーラム、交流会の開催により地域活動の担い手の発掘、育成を進めます。地域活動人材の発掘・育成を進めることにより、自治会・町内会、地域活動団体の活動を活発にし、顔の見える関係を築き、地域の活性化をもたらすと同時に地域住民の生活に彩りを添えます。 本事業では、地域活動の活性化を通じ、安全安心な地域の形成を目指します。また、講座等の場を活用して、脱炭素ライフスタイルの浸透に向けた普及啓発・行動変容喚起を進めます。							
背景・課題	磯子区民意識調査、自治会町内会・地区連合町内会アンケートでは、「豊かな生活を送るために、近隣住民との交流」の重要性をあげる方が最多である一方、「地域活動の担い手不足」を課題にあげる方も最多になっています。 豊かで安全安心な生活を続けるのに、地域活動の活性化は、大変重要な課題です。そのために、多くの方が積極的に地域活動に取り組むことができるよう、地域活動の担い手を発掘・育成する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	磯子区市民活動・生涯学習支援センター事業実施要綱、磯子区市民活動・生涯学習支援センター事業事務取扱要領等							
根拠・データ等	・令和3年度磯子区民意識調査「あなたの生活が豊かになるために、住んでいる地域でどのような交流が充実すると良いと思いますか」の問いに対する回答1位に「近所付き合いなどお隣さん同士の交流」31.3%、2位「自治会・町内会活動による交流」26.8%、令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書「自治会町内会運営上の課題」に役員のなり手が少ない77.9%、会員の高齢化63.4% ・各地区のコスモスミーティングや区民活動支援センターの利用者から、団体活動の担い手や、リーダーの後継者が不足しているといった声が寄せられています。 ・支援センターに寄せられる相談の中で、「人材・団体等の情報」、「事業の企画・広報」といった項目が例年上位を占め、区民の地域活動に対する関心の高さが窺われます。(市民活動・生涯学習支援センター利用統計)							
事業スケジュール	・平成19年度：「区民のちから」発揮・活用事業(活動参加促進事業・運営支援事業)開始 ・平成20年度：区民活動支援センターが社会教育コーナーから磯子区役所7階に移転							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	活動参加促進事業	416	371	45	事業手法変更による増
2	運営支援事業	825	936	▲111	印刷機賃借契約終了に伴う減	
細事業合計		1,241	1,307	▲66		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 永井 毅	長樂 亜希子
------------------------------------	-------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	3
事業名称	多文化共生推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,432	0	0	0	0	2,432
令和5年度	1,560	0	0	0	0	1,560
増▲減	872	0	0	0	0	872

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,375	1,419
	市債＋一般財源	1,375	1,419
決算	事業費	164	1,377
	市債＋一般財源	164	1,377

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,432	2,432	2,432
2,432	2,432	2,432

事業概要 (アクティビティ)	「多文化共生を通して、誰もが地域で安心して力を発揮できる磯子」を目指し、多文化共生の拠点となる「いそご多文化共生ラウンジ」において相談対応や情報収集、提供を行うとともに、顕在化する地域課題に対応するために、関係団体とのネットワーク強化や地域へのアウトリーチ等、ラウンジの機能拡充を図ります。これらの取組を通じ、外国人区民を含む地域ぐるみの脱炭素化行動促進、2027年国際園芸博覧会の盛り上げにつなげます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
連携して活動した市民団体の数	単位	目標	—	—	—	50	55	60	65
	件	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
ラウンジ利用者数	単位	目標	—	300	2,000	2,500	2,500	3,000	3,000
	人	実績	—	578					
事業目的	多文化共生を推進することで、外国人等にとって魅力的なまちとなり外国人等の定住数が増加するほか、外国人ならではの発想や外国人の力を取り入れ、担い手不足の解消など区が抱える課題解決や地域力の促進に繋がることが期待できます。上記により、「多文化共生を通して、誰もが地域で安心して活躍できる磯子」の実現を目指します。								
背景・課題	区内外国人人口は平成28年度末～令和3年度末の5年間で1.25倍と増加傾向にあり、今後、多言語での情報提供・相談対応の充実に加え、外国人の地域での活躍に向けた後押しや日本語学習支援に重点的に取り組み、外国人材の受入・共生を一層推進していく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市多文化共生まちづくり指針、いそご多文化共生ラウンジ実施要綱								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>磯子区外国人登録者数【住民基本台帳】 令和元年度末4,800人、令和2年度末4,957人、令和3年度末5,043人、令和4年度末5,575人</li> <li>【令和元年度横浜市外国人意識調査】</li> <li>現在の生活の満足度 現在の生活に満足（満足している＋やや満足している）している人は64.1%</li> <li>横浜での生活で、困っていることや心配なこと 1位：日本語の不自由さ（29.8%）、2位：病気になった時の対応・病院で外国語が通じない（19.3%）、3位：自分または家族の健康（14.7%） 日本語の不自由さと回答した人のうち、日本語の学習意欲を有する人（積極的に学びたい＋機会があれば学びたい＋無料なら学びたい）は91.1%</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度：国際交流推進事業開始</li> <li>平成22年度：日本語教室支援事業開始</li> <li>令和2年度：上記2事業に、外国人区民に対する窓口サービス向上事業・外国人区民に対する子育て支援事業を加え、多文化共生推進事業へ事業名称変更 新型コロナウイルス感染症の影響を受け国際局よりテレビ電話通訳タブレット配付</li> <li>令和3年度：外国人区民に対する窓口サービス向上事業・外国人区民に対する子育て支援事業を廃止し、国際交流推進事業へ事業名称変更</li> <li>令和4年度：いそご多文化共生ラウンジ開設に伴い、多文化共生推進事業へ事業名称変更</li> </ul>								
事業開始年度	令和2年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	多文化共生環境整備事業	432	560	▲128
2	多文化共生推進のための連携事業	2,000	1,000	1,000	事業内容拡充による増
細事業合計		2,432	1,560	872	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 榎谷 直康	坂本 太郎
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	地域の居場所づくり支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,100	0	0	0	0	2,100
令和5年度	2,600	0	0	0	0	2,600
増▲減	▲500	0	0	0	0	▲500

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,100	2,600	2,100	2,100	2,100
	市債＋一般財源	2,100	2,600	2,100	2,100	2,100
決算	事業費	911	2,237			
	市債＋一般財源	911	2,237			

事業概要 (アクティビティ)	地域交流の場や地域の居場所づくりを進める事業に対して補助金を交付することで、地域の活性化に向けた取組を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付件数	単位	目標	2	3	3	3	3	3
	団体	実績	2	3	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
居場所を活用した地域活動実施回数	単位	目標	24	36	36	36	36	36
	回	実績	48	80	/	/	/	/
事業目的	地域の居場所づくり支援事業では、地域に住む方が自由に集まり交流できる場を増やすことにより、多世代による多様な地域活動の興隆を推進し、地域に顔の見える関係づくりを進めます。 本事業では、居場所での多様な活動を通じ、地域住民がともに支え合う暮らしやすいまちの形成を目指します。また、居場所を活用して、脱炭素ライフスタイルの浸透に向けた普及啓発・行動変容喚起を進めます。							
背景・課題	高齢化に伴う独り暮らし高齢者の増加や、様々な地域活動の担い手不足といった問題は磯子区においても顕在化しており、これらの改善のためにも地域活動への参加者数の底上げが必要となっています。地域からは子どもが放課後等をすごせる安全・安心な居場所の整備に関する声が寄せられています。 このような状況下で、地域住民が気軽に集い交流ができるコミュニティサロンのような拠点（居場所）は、地域交流や見守りの場として有効であると考えます。							
根拠法令・方針決裁等	磯子区地域の居場所づくり支援補助金交付要綱							
根拠・データ等	磯子区地域の居場所づくり支援補助金交付要綱、地域要望、令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書「新しく始める取組について、課題や支援が必要なこと」の項目に活動場所として使用できる会館がない20件、「自治会町内会の運営上の課題について」の項目に役員のなり手が少ない2,012件、自治会町内会館がない152件。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年度 事業開始、補助期間3年（9地区9か所拠開設を目標）、補助予算1箇所、補助実績なし。</li> <li>・ 令和2年度 補助予算1箇所、補助実績1箇所</li> <li>・ 令和3年度 補助予算2箇所、補助実績2箇所</li> <li>・ 令和4年度 補助予算3箇所、補助実績3箇所</li> <li>・ 令和5年度以降 補助予算3箇所</li> </ul>							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	磯子区地域の居場所づくり支援補助金	2,100	2,600	▲500
	細事業合計	2,100	2,600	▲500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 永井 毅	永井 毅
------------------------------------	-------------	------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会活動デジタル化支援事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,980	0	0	0	0	1,980
令和5年度	4,870	0	0	0	0	4,870
増▲減	▲2,890	0	0	0	0	▲2,890

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	3,000	1,980	1,980	1,980
	市債＋一般財源	0	3,000	1,980	1,980	1,980
決算	事業費	0	3,181			
	市債＋一般財源	0	3,181			

事業概要 (アクティビティ)	オンラインによる地域活動を導入する自治会町内会が必要な時に必要な支援を受けることができるよう、専門的なアドバイザーの派遣など、自治会町内会の希望やニーズに応じた取り組みを行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ICT相談会・出張講座合計実施団体数	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	団体	実績	12	23	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
磯子区民意調査「お住まいの地域」に対する愛着や誇りを感じている割合	単位	目標	-	-	80	-	80	-
	%	実績	77.3	-	/	/	/	/
事業目的	自治会町内会は、地域住民の連帯感を育て、豊かで住みやすいまちづくりのために運営する自主的な団体です。地域の安全に向けた防災・防犯活動、夏祭りなどの地域行事の開催、地域の見守りをはじめとした福祉活動など、様々な課題解決に向けた取組を行っています。また、本市の目指す脱炭素ライフスタイルに向けた環境行動や2027年国際園芸博覧会のコンセプトを推進するうえで地域の協力が不可欠となります。							
背景・課題	その一方、役員の高齢化や担い手不足が深刻となっており、活動のデジタル化等による負担軽減が必要となっています。そこで、自治会町内会を対象にアドバイザーを派遣し、デジタル機器の操作方法・活用方法や団体内におけるデータ共有の方法等について、身近に相談できる機会を設け、ペーパーレスをはじめとした事務負担の軽減、脱炭素を見据えた自治会町内会活動の効率化に寄与します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例							
根拠・データ等	磯子区自治会町内会等の数 (令和5年4月1日時点：単位自治会町内会165、地区連合町内会9) 令和2年度横浜市内在自治会町内会・地区連合町内会アンケート (全市の団体数) ・「活動において新しく始めたこと」として「ICTの活用」をあげた団体：288団体 ・「活動において新しく始めたいこと」として「ICTの活用」をあげた団体：383団体 ・「新しく始める (始めたい) 取組で課題や支援が必要なこと」としてソフト面の課題をあげた団体：241団体 磯子区自治会町内会ICT利活用導入補助事業実績 令和2年度：8団体に補助を実施 令和3年度：12団体に補助を実施							
事業スケジュール	令和4年度 デジタル化に関する出張講座、相談会及びアドバイザー派遣等の実施 令和5年度 磯子区連合町内会会長のデジタル化支援事業の実施 令和6年度 自治会町内会デジタル化お助け事業の実施							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ICT出張講座事業	0	1,700	▲1,700
2	ICT相談会事業	0	900	▲900	自治会町内会デジタル化お助け事業への統合による減
3	デジタル化アドバイザー派遣事業	0	680	▲680	自治会町内会デジタル化お助け事業に名称変更
4	磯子区連合町内会会長会デジタル化支援事業	0	590	▲590	細事業終了による減
5	地域への情報発信デジタル化推進事業	0	1,000	▲1,000	細事業終了による減

細事業(事業内訳)	6	自治会町内会デジタル化お助け事業	1,980	0	1,980	ICT相談会・出張講座を統合し、デジタル化アドバイザー派遣事業を名称変更
	細事業合計		1,980	4,870	▲2,890	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	金澤 敬	中谷 美咲

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	地域と一緒に作る防災・減災事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,636	0	0	0	0	8,636
令和5年度	8,948	0	0	0	0	8,948
増▲減	▲312	0	0	0	0	▲312

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	6,758	8,288	8,948	8,948	8,948
	市債＋一般財源	6,758	8,288	8,948	8,948	8,948
決算	事業費	8,010	10,715			
	市債＋一般財源	8,010	10,715			

事業概要 (アクティビティ)	市・区防災計画に基づき、大規模災害発生に向けた備えを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
防災講座実施回数	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	回	実績	11	27	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査大地震に対する準備(食料品等の備蓄)	単位	目標	-	-	52	-	53	-
	%	実績	51.6	-	/	/	/	/
事業目的	<p>発災時の機動的・即応的な対応を可能にするためには、備蓄品等を整備すると同時に、訓練等を通じて区本部各班及び関係機関の連携を強固なものとしておく必要があります。</p> <p>また、災害時に地域防災拠点へは、高齢者、障害者、外国人の方など様々な避難者が避難してくることや、ペット同行避難が想定されます。こうした様々な避難者への対応や備えについて進める必要があります。</p> <p>一方で、発災時に公助においてカバーできる範囲には限界があることから、地域防災拠点運営委員会や町の防災組織、防災ボランティア団体等への支援や、区民への啓発等を通じて、自助・共助の取組による地域防災力の向上を促す必要があります。</p> <p>本事業は、地域防災力の向上及び区本部機能の強化により、災害時の被害軽減につなげることを目的としています。</p>							
背景・課題	<p>全国的な大地震の発生、大型台風や短時間強雨の増加等により、区の災害対策に対する区民の関心は非常に高いものとなっています。令和3年度に実施した区民意識調査においても、「磯子区が取り組むべき課題として重要度が高いと考えるもの」の第1位に「災害対策」が選出されました。</p> <p>こうした中で、地域防災力の向上や区本部機能の強化が課題となっています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、土砂災害防止法、水防法、横浜市防災計画、磯子区防災計画							
根拠・データ等	<p>・磯子区で想定される被害【磯子区防災計画震災対策編(平成31年4月)】</p> <p>&lt;元禄型関東地震&gt;(平日18時地震発生を想定)</p> <p>揺れによる建物全半壊被害：8,175棟</p> <p>火災による焼失棟数：4,958棟</p> <p>避難者(発災1日後)：30,664人</p>							
事業スケジュール	<p>平成15年度：事業開始</p> <p>平成19年度：災害時医療体制整備事業開始</p> <p>平成24年度：地域の自助・共助啓発事業開始</p> <p>平成29年度：災害時ペット対策啓発事業開始</p>							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災拠点等支援事業	1,789	1,789	0
2	地域の自助・共助啓発事業	3,360	3,745	▲385	防災啓発動画作成完了による減
3	災害時ペット対策啓発事業	477	172	305	講演会オンライン配信実施による増
4	防災関連マップ配布事業	930	143	787	区民生活・震災時防災マップ購入による増
5	防災ボランティア活動支援事業	397	768	▲371	在庫物品等の活用のため
6	区災害対策本部強化事業	950	1,565	▲615	在庫物品等の活用のため



細事業(事業内訳)	7	災害時医療体制整備事業	733	766	▲33	転入者用リーフレット印刷をWEBでの案内に変更することによる減
	細事業合計		8,636	8,948	▲312	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	角田 恭子	黒川 勝紀	井上 惇

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	地域・学校防犯力強化事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,823	0	0	0	0	1,823
令和5年度	1,223	0	0	0	0	1,223
増▲減	600	0	0	0	0	600

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,437	1,311	1,823	1,823	1,823
	市債＋一般財源	1,437	1,311	1,823	1,823	1,823
決算	事業費	1,318	1,546			
	市債＋一般財源	1,318	1,546			

事業概要 (アクティビティ)	犯罪のない安全で安心なまちを実現するため、地域・学校・警察等と協力し、防犯対策を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
主たる防犯物品の貸与数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	個	実績	1834	839	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
犯罪発生件数(1月～12月※) ※警察の統計が暦年のため	単位	目標	541	447	488	488	488	488
	件	実績	447	488	/	/	/	/
事業目的	自治会町内会をはじめ、区民の皆様による主体的な防犯活動や取組を支援することで、区民の防犯意識の向上を図り、安全・安心なまちを形成します。また、地域での防犯活動に使用する物品を区で購入し、貸与することで、確実にグリーン購入適合品を調達することができるため、脱炭素化社会の実現にも寄与します。							
背景・課題	令和4年の区内の犯罪認知件数は市内で3番目に少ない数値となっているものの、特殊詐欺の被害件数の手口は多様化しており、発生件数は増加傾向にあります。また、令和3年度に実施した区民意識調査の結果では「住まいの周辺の生活環境の中で重要度が高いもの」、「磯子区役所が取り組むべき課題として重要度が高いもの」として上位に「防犯対策」があげられており、区民のニーズは依然として高いものとなっています。							
根拠法令・方針決裁等	よこはま安全・安心プラン							
根拠・データ等	○令和3年度磯子区民意識調査報告書 ・P75「生活環境(重要度)」住まいの周辺の環境にとって、どれが特に重要だと思うか：防犯対策 39.4% ・P78「磯子区役所が取り組む課題」区役所が取り組む課題として、どれが重要だと思うか：防犯対策 31.9%							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度 特殊詐欺対策のため、特殊詐欺被害防止に係るのぼり旗を作成し、自治会町内会等へ貸与を開始</li> <li>・令和2年度 特殊詐欺対策のため、磯子警察署と連携した迷惑電話防止機器の貸与を開始</li> <li>・令和3年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援(防犯活動物品の貸与等)等を継続して実施</li> <li>・令和4年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援(防犯活動物品の貸与等)等を継続して実施</li> <li>・令和5年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援(防犯活動物品の貸与等)等を継続して実施</li> <li>・令和6年度 区民による主体的な防犯活動や取組に関する支援(防犯活動物品の貸与等)等を継続して実施</li> </ul>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	防犯活動支援事業	1,570	970	600
2	安全・安心まちづくり推進協議会運営事業	53	53	0	
3	安全・安心まちづくりポスターコンクール運営事業	200	200	0	
細事業合計		1,823	1,223	600	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 江場 貴之	前原 敦子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全啓発事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,435	0	0	0	0	3,435
令和5年度	3,081	0	0	0	0	3,081
増▲減	354	0	0	0	0	354

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,333	3,595	3,435	3,435	3,435
	市債+一般財源	3,333	3,595	3,435	3,435	3,435
決算	事業費	3,164	3,595			
	市債+一般財源	3,164	3,124			

事業概要 (アクティビティ)	交通事故から区民を守るため、交通安全の啓発を関係機関、団体と連携して進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交通安全啓発回数	単位	目標	69	69	68	86	86	86
	回	実績	51	69	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区内交通事故死者数 ※( )は市内目標と実績	単位	目標	3 (45)	3 (45)	3 (45)	3 (36)	3 (36)	-
	人	実績	3 (36)	1 (38)	/	/	/	/
事業目的	区民一人ひとり、とりわけ子どもや高齢者の生命を守るために、長期的な視点に立って啓発活動を推進します。また、脱炭素化社会の実現のためには公共交通機関や自転車の利用が推奨されるため、自転車マナーやルールに対する意識啓発もより一層図っていくことで安全・安心なまちを形成します。							
背景・課題	磯子区は国道16号線や産業道路、環状2・3号線などの幹線道路がある一方、住宅地の中には幅員の狭い道路が混在していて、道路環境は良好とはいえません。そのため、交通安全の問題については、区民の関心が高くなっています。							
根拠法令・方針決裁等	道路交通法、交通安全対策基本法、横浜市市民協働条例、横浜市交通安全実施計画、横浜市補助金等の交付に関する規則、磯子区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱							
根拠・データ等	横浜市内の交通事故統計(道路局交通安全・自転車政策課) 令和4年 磯子区：発生件数311(前年比△56)、死者数1人(前年比△2)、負傷者数354人(前年比△75) 令和4年 18区平均：発生件数416、死者数2人、負傷者数471人 磯子警察署WEBサイト「交通のページ」 令和5年度横浜市交通安全実施計画(令和3年から令和7年まで)							
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 平成18年度：磯子区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱制定 [標準的な年間スケジュール] ※年度ごとの違いが少ないため、年間スケジュールを記載 幼児・児童交通安全教室(通年)、磯子警察署や磯子交通安全協会と共に交通安全キャンペーンに参加(通年)、スクールゾーン対策協議会(通年)、区内施設・行事に出向いての啓発(通年)							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	幼児・児童交通事故防止事業	630	526	104	ランドセルカバーの単価等が上がったことによる増
2	高齢者・一般交通事故防止事業	900	243	657	啓発方法見直しによる増	
3	スクールゾーン対策事業	1,905	2,312	▲407	電柱巻標識更新終了による減	

	細事業合計	3,435	3,081	354	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柿崎 祐一	江場 貴之	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	災害時要援護者支援事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,365	0	0	0	0	1,365
令和5年度	1,490	0	0	0	0	1,490
増▲減	▲125	0	0	0	0	▲125

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,950	1,395
	市債＋一般財源	1,950	1,395
決算	事業費	1,443	1,091
	市債＋一般財源	1,443	1,091

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,050	1,050	1,050
1,050	1,050	1,050

事業概要 (アクティビティ)	災害時に自力での避難等が困難な災害時要援護者の支援等に関する取組を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区内福祉避難所数	単位	目標	26	26	26	26	26	26
	か所	実績	26	26	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
福祉避難所開設理解度	単位	目標		85	90	95	100	100
	%	実績		/	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時要援護者がいざという時に自分の身を守り、必要に応じて適切な避難を行うためには、地域による共助の取組が不可欠です。各自治会町内会への支援を通じて、顔の見える関係づくりや、実情に応じた取組につなげます。</li> <li>・ 災害時に在宅や地域防災拠点での生活が難しい要援護者のための二次的避難場所である26か所の「福祉避難所」が、発災時に円滑に運営されるよう、日頃から備品・消耗品配備や開設訓練等の支援をしていく必要があります。</li> </ul>							
背景・課題	過去の大規模な災害では高齢者や障害者の死亡率がその他に比べて高く、災害時要援護者支援の取組強化は急務となっています。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画、磯子区防災計画							
根拠・データ等	平成27年度災害時要援護者支援に係る現状把握アンケート（自治会町内会向けに実施）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年度：災害時安否確認バンドナの作成</li> <li>・ 令和2年度：地区単位で配布依頼があった2地区へ実績数とは別に計9,000個の救急医療情報キットを配付</li> <li>・ 令和3年度：災害時要援護者向けリーフレットの作成</li> <li>・ 令和4年度：訪問用物品の配付</li> <li>・ 令和5年度：訪問員用物品の配付。災害時要援護者向けリーフレットの追加配付</li> <li>・ 令和6年度：要援護者名簿のマッピング</li> </ul>							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	福祉避難所支援事業	1,050	1,100	▲50
2	救急医療情報キット配布事業	103	205	▲102	配布実績による減
3	災害時要援護者支援事業	212	185	27	災害時要援護者名簿の地図化業務による増
細事業合計		1,365	1,490	▲125	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川崎 洋和	係長 朝日 麻織	別紙 緋奈子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	地域文化活性化事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	785	0	0	0	0	785
令和5年度	1,589	0	0	0	0	1,589
増▲減	▲804	0	0	0	0	▲804

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,844	2,128	1,235	1,235	1,235
	市債+一般財源	1,844	2,128	1,235	1,235	1,235
決算	事業費	1,280	1,829			
	市債+一般財源	1,280	1,829			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 ・磯子区内の文化振興の推進を図るために、地域で文化活動をしている団体への支援及び様々なグループの発表や芸術鑑賞の場をより多く提供することにより、魅力にあふれる環境づくりを推進します。  
 ・読書活動の推進を図るため、講演会等を実施するほか「まちじゅう図書館事業」を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講演会等各事業における参加者数	単位	目標	4,000	4,000	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	1,000	2,477	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査「仕事や学業以外に活動してみたいこと」、「文化・芸術活動への参加や振興」の割合	単位	目標	-	-	17	-	18	-	19
	%	実績	16.7	-	/	/	/	/	/

**事業目的**  
 芸術鑑賞の場の提供や、文化活動をしている団体への支援等を行うことで、文化・芸術活動を行うきっかけづくりの場を提供し、文化・芸術が身近に感じられる地域社会を形成します。

**背景・課題**  
 令和3年度に実施した区民意識調査の結果では「仕事や学業以外に活動してみたいこと」として上位に「文化・芸術活動への参加や振興」があげられており、文化・芸術活動に係る区民のニーズは高いものとなっています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第二次磯子区読書活動推進目標、磯子区地域文化振興事業補助金交付要綱

**根拠・データ等**  
**【令和3年度磯子区民意識調査】**  
 仕事や学業以外に活動してみたいこと  
 1 スポーツや健康づくりの活動への参加や振興 (22.4%)  
 2 高齢者や障害者への手助けや交流などの福祉活動 (19.2%)  
 3 身近な道路や公園などの清掃活動 (17.7%)  
 4 文化・芸術活動への参加や振興 (16.7%)

**事業スケジュール**  
 ・平成20年度：磯子区地域文化振興事業補助金交付要綱制定  
 ・平成24年度：ISOGOダンスまつり事業開始  
 ・平成29年度：読書活動推進事業開始  
 ・令和5年度：ISOGOダンスまつり事業終了

**事業開始年度**  
 平成6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域文化振興支援事業	485	485	0
2	ISOGOダンスまつり	0	804	▲804	事業終了による減
3	読書活動推進事業	300	300	0	
細事業合計		785	1,589	▲804	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 江場 貴之	前原 敦子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	区民スポーツ振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	920	0	0	0	0	920
令和5年度	920	0	0	0	0	920
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,610	1,100	920	920	920
	市債＋一般財源	1,610	1,100	920	920	920
決算	事業費	857	856			
	市債＋一般財源	857	856			

事業概要 (アクティビティ)	区民のスポーツを通じた健康づくりを促進し、地域スポーツの向上・発展を図るため、磯子区スポーツ協会加盟団体やスポーツ振興団体が開催する区民大会やスポーツ教室を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助金交付事業に係る参加者総数	単位	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	人	実績	4,065	8,542	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
【区民意識調査】スポーツや健康づくりへの参加	単位	目標	10	-	10	-	10	-
	%	実績	6.8	-	/	/	/	/
事業目的	磯子区スポーツ協会加盟団体やスポーツ振興団体が開催する区民大会やスポーツ教室等を支援することで、スポーツを「する・みる・ささえる」の視点で、区民の心身の健康増進や生きがいづくり、共生社会の実現、まちの賑わいの創出につなげ、市民が生涯にわたってスポーツに親しむ環境を整えます。また、地域で開催されるスポーツイベントの主催者、参加者が熱中症対策などスポーツに身近な問題に取り組むことで、気候変動への関心が高まり、脱炭素行動につながっていくことが期待されます。							
背景・課題	アフターコロナにおいて、区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも、どこでも、だれもが気軽に参加できるスポーツの普及により、健康増進や住民同士の交流を一層図ることが求められています。また、東京オリンピックのマラソン会場が暑さ回避のため、札幌開催に変更されたように、気候変動はスポーツ界にも影響を与えており、スポーツを通じて気候変動への理解を広げる活動やスポーツの脱炭素化に取り組むアスリートやスポーツ団体が増えています。地域におけるスポーツにおいても、開催時期の変更も含め、熱中症予防の取組を行っています。							
根拠法令・方針決裁等	磯子区スポーツ振興活動補助金交付要綱、磯子区民駅伝大会事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事や学業以外に活動してみたいこと【令和3年度磯子区民意識調査】</li> <li>1. スポーツや健康づくり (22.4%) 2. 福祉活動 (19.2%) 3. 清掃活動 (17.7%)</li> <li>・仕事や学業以外に活動したこと(スポーツや健康づくり※)【磯子区民意識調査/推移】</li> <li>平成25年度：10.8% 平成27年度：10.3% 平成29年度：9.8% 令和元年度：9.2% 令和3年度：6.8%</li> <li>※平成25～29年度は「文化・芸術・スポーツの参加や振興」としてまとめて聴取</li> </ul>							
事業スケジュール	平成6年度事業開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ振興活動補助金交付事業		920	920	0
	細事業合計		920	920	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 榎谷 直康	吉田 健人
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年育成活動助成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	860	0	0	0	0	860
令和5年度	860	0	0	0	0	860
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	962	962	860	860	860
	市債＋一般財源	962	962	860	860	860
決算	事業費	442	292			
	市債＋一般財源	442	292			

事業概要 (アクティビティ)	青少年育成を目的とした団体が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
青少年育成活動補助金交付件数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	件	実績	2	4	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査「子育て支援や青少年の健全育成」の満足度	単位	目標	—	—	25.0	—	26.0	—
	%	実績	24.1	—	/	/	/	/
事業目的	青少年の健全育成を目的とした事業を行っている団体の活動を支援することで、地域ぐるみの青少年健全育成を図ります。市立小学校で行われるカーボンニュートラルエデュケーション推進事業と併せ、青少年育成活動助成事業における、キャンプや農作物の収穫などの自然体験との相乗効果により、子どもたちの環境問題や脱炭素行動への理解促進・行動変容につながることを期待されます。							
背景・課題	少子高齢化が深刻な課題となっている現在、地域における青少年育成活動をさらに活性化していくことは必要不可欠であり、コロナ禍で停滞した活動が再び活発に行われていくためにも主催する各団体への支援が必要となります。また、2050年に脱炭素社会の実現を目標とする横浜市にとって、現在の子どもたちは、脱炭素行動を推進していく主体であり、様々な体験活動から脱炭素に関心を持ち、向き合っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	磯子区青少年育成活動補助金交付要綱、磯子区子ども会連絡協議会事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<b>【令和3年度磯子区民意識調査】</b> ・磯子区役所が取り組むべき課題として、重要度が高いもの 1、災害対策 (43.8%) 2、防犯対策 (31.9%) 3、高齢者福祉 (31.4%) 8、子育て支援や青少年の健全育成 (19.8%) ・住まい周辺の生活環境の中で満足しているもの 1、ごみの分別収集・リサイクルやまちの美化 (65.6%) 2、バスの便などの地域交通 (61.4%) 3、通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 (60.0%) 16、子育て支援や青少年の健全育成 (24.1%)							
事業スケジュール	事業開始から令和6年度まで事業内容に変更なし							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年育成活動支援事業	560	560	0	
	2	子ども会連絡協議会支援事業	300	300	0	
細事業合計		860	860	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 榎谷 直康	田中 久美子
------------------------------------	-------------	-------------	--------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	1
事業名称	子育て応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,036	0	0	0	0	5,036
令和5年度	5,498	0	0	0	0	5,498
増▲減	▲462	0	0	0	0	▲462

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,486	6,886	5,036	5,036	5,036
	市債＋一般財源	4,406	6,886	5,036	5,036	5,036
決算	事業費	3,511	7,916			
	市債＋一般財源	3,511	7,916			

事業概要 (アクティビティ)	子どもが健やかに育ち、子育てが楽しめる家庭が増えることを目指して、出産前から子育て期にわたり支援を行います。また、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援団体・機関との連携を進め、地域で子育て支援を進めていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域子育て支援拠点「いそびヨ」HP年間閲覧数	単位	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	回	実績	25,780					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査による未就学児を育てる家庭の現在の生活の満足度	単位	目標	74	77	80			
	%	実績	71.7					
事業目的	子どもが健やかに育つための知識の普及や育児不安、悩みを感じている養育者が気軽に相談しやすいように、プレパパ出産・育児教室、授乳相談、あかちゃん教室などを開催します。また、地域全体で子育てをするネットワークの推進(子育て支援連絡会)に取り組み、家庭と地域の育児力を高めていきます。 妊娠中から出産後、乳幼児期にわたり、切れ目のない子ども・子育て支援を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境を地域全体でつくることで、“子育てしやすいまち磯子”を実現します。							
背景・課題	現在の子育て家庭は、核家族化の増加や地縁の繋がりの希薄化した社会で育っており、親になるまでに子育てを身近に体験したことがない家庭が増えています。また、核家族化などに伴う家族力の低下も目立ち、祖父母世代も高齢化や介護の問題を抱える等しており、日常的に育児の相談・支援を頼める人を持つ家庭が減少しています。そんな中、育児不安や孤独感を感じる人は増加しており、これを軽減できるような子育て支援事業の実施が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、横浜市中期計画2022～2025、横浜市子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等	母子保健統計 <実績推移> 母子健康手帳交付数 令和元年度1,207件 令和2年度1,205件 令和3年度1,118件 令和4年度1,068件 両親教室 令和元年度570人 令和2年度426人 令和3年度495人 令和4年度463人 こんには赤ちゃん訪問 令和元年度1,006件 令和2年度996件 令和3年度1,037件 令和4年度 996件 乳幼児健診対象児 令和4年度 4か月児：1,011人 1歳6か月児：1,037人 3歳児：1,108人 あかちゃん教室 令和元年度2,184人 令和2年度1,056人 令和3年度945人 令和4年度1,261人 統計ポータルサイト出生数 平成30年度1,282人 令和元年度1,105人 令和2年度1,071人 令和3年度1,080人 令和4年度977人							
事業スケジュール	平成17年度 はっちネット(磯子区発達障害児・者地域支援ネットワーク連絡会)立ち上げ 平成22年度 子育て支援連絡会(区連絡会・地区別連絡会)事業開始 平成30年度 出生を祝う事業開始 磯子区オリジナルアルバム作成 令和2年度 「新米パパの育児教室」から「プレパパ出産・育児教室」へ名称変更、「プレパパ・プレママの会」開始 令和4年度 出生を祝う事業アルバム更新、子育て支援マップに代わる小冊子作成 令和5年度 子育て支援に関するニーズ調査の実施							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	プレパパ出産・育児教室	322	442
2	授乳相談	242	242	0	
3	あかちゃん教室	1,216	1,325	▲109	事業見直しによる報償費の減、借上車使用料の減
4	保育ボランティア研修・配置事業	140	138	2	保育協力者研修強化のための報償費の増
5	子育て支援連絡会	76	100	▲24	感染症対策用消耗品費の減

細事業(事業内訳)	6	出生を祝う事業	1,340	1,440	▲100	マグネットの隔年作成による印刷製本費の減
	7	情報発信	1,290	1,500	▲210	子育て支援のニーズ調査・分析終了による委託料の減
	8	発達障害児支援ネットワーク事業	410	311	99	情報冊子改訂に伴う委託料及び印刷製本費の増
	細事業合計		5,036	5,498	▲462	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	坂東 剛	係長	平林 桂	平林 桂

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	4
事業名称	保育園地域子育て支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	836	0	0	17	0	819
令和5年度	836	0	0	0	0	836
増▲減	0	0	0	17	0	▲17

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	795	827	836	836	836
	市債＋一般財源	795	814	819	819	819
決算	事業費	762	816			
	市債＋一般財源	762	816			

事業概要 (アクティビティ)	市立保育園（東滝頭、洋光台第二）の保育施設を活用した子育て支援事業を実施することで、自宅で養育している親子のふれあいや地域とのつながりを醸成し、子育て中の家庭やその家族等を支援します。また、園児が保育園で花・野菜を栽培・展示するなど、地域の“緑花”をきっかけに支援の輪を広げます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
育児支援事業・すくすくもぐもぐ相談事業参加人数	単位	目標	820	820	820	860	860	860	860
	人	実績	820	801					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
区民意識調査による未就学児を育てる家庭の現在の生活の満足度	単位	目標	—	—	74	—	77	—	80
	%	実績	71.7	—					
事業目的	特に孤立しやすい保護者に、保育園で行っている支援を知ってもらい事業を展開し、その後の子育て支援につなげ、育児の孤立化を防ぎます。 上記により、妊娠中から出産後、乳幼児期にわたり、切れ目のない子ども・子育て支援を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境を地域全体でつくることで、“子育てしやすいまち磯子”を実現します。								
背景・課題	子育てに不安や悩みを抱える保護者が多くなっている現状をふまえ、保育所という既存の施設を活用し、保育の専門家としての職員のマンパワーを生かした育児支援を行います。								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、食育基本法、横浜子ども・子育て支援事業計画、横浜みどりアップ計画								
根拠・データ等	【市立保育園における育児相談実施状況（令和4年度）】 相談件数940件（内訳）生活習慣64件、発達・発育254件、医学的問題7件、育児・環境140件、情報提供474件、その他1件 ※参考：令和3年度：769件、令和2年度997件								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児支援事業</li> <li>出前保育（月に2～3回程度・年合計30回予定）、地域での育児イベント（年3回）、読みきかせ（園庭開放日のうち月3～4回）、地域親子の居場所・仲間づくりの場の提供（東滝頭 年11回）</li> <li>・すくすくもぐもぐ相談事業</li> <li>各園月1回</li> <li>・花いっぱい 野菜いっぱい あったか保育園事業</li> <li>4～3月に随時</li> </ul>								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	育児支援事業	319	319	0
2	すくすくもぐもぐ相談事業	139	139	0	
3	花いっぱい 野菜いっぱい あったか保育園事業	378	378	0	
細事業合計		836	836	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石井 誠一	係長 神山 俊宏	神山 俊宏
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	1
事業名称	親子の笑顔サポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,050	0	0	0	0	2,050
令和5年度	2,952	0	0	0	0	2,952
増▲減	▲902	0	0	0	0	▲902

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,669	2,298	2,300	2,300	2,300
	市債＋一般財源	3,669	2,298	2,300	2,300	2,300
決算	事業費	2,128	1,893			
	市債＋一般財源	2,128	1,893			

事業概要 (アクティビティ)	こどもへの関わり方に悩む保護者を支えることで虐待防止につなげ、日常のなかに潜む不適切な関わりを『怒らない子育て方法』で親子の笑顔に変える支援を実施します。また、養育支援世帯を地域で支え見守る虐待防止の地域づくりへ向けたネットワーク構築を継続します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
エリア別虐待防止連絡会参加者数	単位	目標	200	210	220	200	200	200
	人	実績	182	237	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
児童虐待死根絶(区継続ケース)	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	<p>「STOP! こども虐待」事業においては、有識者を招き、要保護児童地域対策協議会として地域支援者等に虐待通告時の対応、地域内で虐待対応時の情報交換を行うことで児童虐待防止における地域の対応向上に寄与します。</p> <p>「ひろがれ! 怒らない子育て」事業においては、有識者を招き、子どもとの上手な関わり方の方法として、怒らない子育て方法を区内に広め、健全育成ひいては児童虐待防止に寄与します。</p> <p>こうした取組により、区役所が関係機関と一体となり、児童の虐待死ゼロを実現するとともに、地域全体で全ての子どもと子育て家庭を支え、子ども一人ひとりが健やかに成長できる“子育てしやすいまち磯子”を実現します。</p>							
背景・課題	<p>日常の窓口対応や母子保健活動等で、子どもへのしつけやかかわり方についての相談が多くあります。なかには行き過ぎたしつけにより、身体的、心理的な虐待に発展してしまう例もあります。また、子どもや女性で複雑な事情を抱える相談者や精神的支援を必要とする相談者が増加傾向にあり、相談時に法的な相談や精神面での支援を求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、DV防止法、横浜市子どもを虐待から守る条例、横浜市中期計画2022～2025、横浜市子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等	<p>・妊産婦及び女性の健康相談          &lt;実績推移&gt; 令和元年度 電話相談延べ495件 来所相談延べ626件          令和2年度 電話相談延べ285件 来所相談延べ809件          令和3年度 電話相談延べ205件 来所相談延べ684件          令和4年度 電話相談延べ290件 来所相談延べ468件</p> <p>・区への児童虐待に係る通告・相談に対する調査等の対応件数          &lt;実績推移&gt; 令和元年度 225件/全市3,947件、令和2年度 228件/全市3,701件、令和3年度 171件/全市3,821件          令和4年度 162件/全市4,037件</p>							
事業スケジュール	<p>【ひろがれ! 怒らない子育て事業】(令和元年度開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度: 怒らない子育て講座(CARE1年目) 紹介講座、サポーター養成講座、実践講座1コース開催(1コースはコロナ感染拡大により中止)</li> <li>令和4年度: 怒らない子育て講座 紹介講座、サポーター養成講座、実践講座2コースを開催</li> <li>令和5年度: 怒らない子育て講座 紹介講座、サポーター養成講座、実践講座2コースを開催</li> <li>令和6年度: 怒らない子育て講座 実践講座4コース(各2回)を開催予定</li> </ul> <p>【「STOP! こども虐待」事業】(平成30年度開始)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度: エリア別虐待防止連絡会(4年目) 6地区で計9回開催(コロナ感染拡大により3回中止)</li> <li>令和4年度: エリア別虐待防止連絡会(5年目) 6地区で計12回開催予定</li> <li>令和5年度: エリア別虐待防止連絡会(6年目) 6地区で計8回開催予定</li> <li>令和6年度: エリア別虐待防止連絡会(7年目) 6地区で計6回開催予定</li> </ul>							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ひろがれ! 怒らない子育て	1,017	1,825	▲808
2	「STOP! こども虐待」事業	763	857	▲94	エリア別虐待防止連絡会実施回数の減
3	親子のための法律相談	270	270	0	

	細事業合計	2,050	2,952	▲902	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 坂東 剛	係長 平林 桂	平林 桂		

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	磯子区地域福祉保健計画推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,070	0	0	0	0	9,070
令和5年度	9,159	0	0	0	0	9,159
増▲減	▲89	0	0	0	0	▲89

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	6,899	6,749	7,000	7,000	7,000
	市債＋一般財源	6,899	6,749	7,000	7,000	7,000
決算	事業費	6,058	5,172			
	市債＋一般財源	6,058	5,172			

事業概要 (アクティビティ)	令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間とする第4期磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」を推進することで、「誰もが幸せに暮らせるまちをみんなでめざす」の実現を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各地区事業実施数	単位	90	90	90	95	95	95	95
	事業	92	93	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査「地域で行われている福祉保健に関する取組で知っているもの」に対する「特でない」	単位			35		32		30
	%	38.3		/	/	/	/	/
事業目的	庁内及び関係団体と連携し、地域の取組を支援することで、地域主体の課題解決取組の推進を図ります。また、「スイッチON磯子」の周知により地域の福祉保健活動に興味・関心を持ってもらい、地域活動への参加、担い手の拡大及び活動の持続化・活性化を図ります。これらを通じて、地域の様々な人や団体がつながりあい、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域共生社会の実現につながります。							
背景・課題	少子高齢社会の進行、世帯人員の減少など社会が変容する中で、見守り活動や居場所といった人と人とがつながる活動のニーズが高まっています。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、横浜市地域福祉保健計画、磯子区地域福祉保健計画、磯子区地域福祉保健計画「スイッチON磯子」事業補助金交付要綱、磯子区地域支えあい事業実施要綱							
根拠・データ等	令和3年度磯子区民意識調査結果 ・地域で充実していくと良いと思う取組 「見守り・訪問活動」33.2%、「災害時要援護者の支援に関する取組」26.9%、「ちょっとしたお手伝いのボランティア」24.4% ・地域で行われている福祉保健に関する取組で知っているもの 「特でない」38.3%、「地域の方が気軽に集まれる場」25.0%、「高齢者等の食事会・配食サービス」24.1%							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度：事業開始（第1期地域福祉保健計画開始）</li> <li>・平成23年度：第2期地域福祉保健計画開始、「スイッチON磯子」事業補助金開始</li> <li>・平成28年度：第3期地域福祉保健計画開始</li> <li>・令和元年度：第3期地域福祉保健計画振り返り、策定推進検討</li> <li>・令和3年度：第4期地域福祉保健計画開始</li> </ul>							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	第4期振り返り・第5期計画策定事業	2,500	0	2,500	各地区や関係機関へのインタビュー調査等を委託することによる増
2	支援事業	5,525	7,931	▲2,406	細事業「第4期振り返り・第5期計画策定事業」に移管したことによる減	
3	普及啓発事業	1,045	1,228	▲183	地域ケアプラザリーフレットを令和5年度作成したことによる減	

	細事業合計	9,070	9,159	▲89	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	川崎 洋和	係長	朝日 麻織	小島 菜生

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	区民の健康づくり応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,835	0	0	0	0	4,835
令和5年度	2,711	0	0	0	0	2,711
増▲減	2,124	0	0	0	0	2,124

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,100	1,892
	市債＋一般財源	2,100	1,892
決算	事業費	1,085	1,881
	市債＋一般財源	1,085	1,881

令和7年度	令和8年度	令和9年度
4,835	4,835	4,835
4,835	4,835	4,835

事業概要 (アクティビティ)	区民が健康づくりに関心を持つ機会を提供するとともに、保健活動推進員や食生活等改善推進員の人材育成を行い、区民の健康づくりを応援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各細事業啓発・参加人数	単位	目標	798	1,082	1,682	2,852	2,852	2,852
	人	実績	1,779	4,503				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
平均自立期間 (日常生活に介護を要しない期間の平均)	単位	目標	—	—	男：80.56以上 女：83.80以上	前年度より延伸	前年度より延伸	前年度より延伸
	年	実績	男：80.56 女：83.80	—				
事業目的	健康寿命を延ばすには、生涯にわたりライフステージに応じた健康づくりを継続していくことが大切です。そのため、健康に関する知識の普及・啓発、健康づくりを行うための「きっかけづくり」の場を提供します。また、コロナ禍においても各検(健)診の受診控えがないように啓発を行います。さらに、乳幼児期のむし歯を予防するためには、保護者の仕上げみがきや子への開食の与え方だけでなく、「保護者自身の口腔内環境を整えること」が重要になります。保護者の子に対する口腔内への関心は非常に高いにもかかわらず、保護者自身の口腔内への関心は低い傾向にあります。健康横浜21の中でも働き・子育て 代の歯周病予防は重点的な課題になっているため、親子向けの歯科講座も実施していきます。上記の取り組みを通じて、磯子区民の健康寿命の延伸を目指します。							
背景・課題	磯子区民の死因のうち、がん・心疾患・脳血管疾患等の生活習慣病の割合は5割を超え、生活習慣病予防は重要です。また、横浜市は、全国平均と比較して、がん検診の受診率が低いことが、健康問題としてあげられます。さらに、乳幼児のむし歯予防も課題として挙げられます。磯子区における乳幼児歯科健診でのう蝕罹患率は、横浜市平均に比べると高い状況が続いています。「歯が生え始めるころから1歳6か月児歯科健診を受診するまで」の間で、「歯みがき」に関する相談が多く寄せられます。保護者の子に対する口腔内への関心は非常に高いにもかかわらず、保護者自身の口腔内への関心は低い傾向にあります。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法 横浜市がん撲滅対策推進条例 横浜市保健活動推進員規則 第3期健康横浜21 食育基本法 横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市国保加入者の特定健診受診率及び横浜市がん検診受診率(磯子区) <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;令和2年度&gt; 特定健診22.7%、胃がん2.9%、肺がん12.0%、乳がん13.8%、子宮がん22.0%、大腸がん13.2%</li> <li>&lt;令和3年度&gt; 特定健診24.9%、胃がん4.0%、肺がん13.6%、乳がん13.3%、子宮がん24.2%、大腸がん15.4%</li> <li>&lt;令和4年度&gt; 特定健診26.0%、胃がん3.8%、肺がん14.8%、乳がん14.7%、子宮がん24.7%、大腸がん15.4%</li> </ul> </li> <li>平均自立期間 R3 男性80.56歳 女性83.80歳(市 男性80.25 女性84.16) 平成23年時と比較して、女性の伸び率が低い。(市内18位)</li> <li>乳幼児の健康づくり講座参加者数 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;出張栄養相談&gt; 2年度 49組、3年度 62組 4年度 66組</li> <li>&lt;はじめての離乳食教室&gt; 2年度 30組、3年度 79組 4年度 101組</li> <li>&lt;おいしいお話よみかかせ&gt; 2年度 未実施、3年度 22人 4年度 11人(オンラインでも実施。延べ動画再生数 288回)</li> </ul> </li> <li>1歳6か月児歯科健診 う蝕罹患率(横浜市) <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：0.97% 令和2年度：0.88% 令和3年度：0.68% 令和4年度：0.53%(速報値)</li> </ul> </li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 事業実施</li> <li>平成26年度 健康づくりリーダー応援事業(保健活動推進員関連事業)と統合</li> <li>平成28年度 地域食育推進事業(乳幼児の健康づくり事業)と統合</li> <li>令和3年度 食生活等改善推進活動支援実施(単年度事業)</li> <li>令和4年度 乳幼児の健康づくり事業に、歯科講座を併設</li> <li>令和5年度 おやこ歯っぴー教室 新設</li> </ul>							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	出張！健康づくり応援隊		714	258	456
2	がん検診・特定健診啓発事業		2,330	1,234	1,096	啓発方法の見直しのため(ライトアップなど)



細事業(事業内訳)	3	保健活動推進員関連事業	925	384	541	保健活動推進員の活動を支援し、区民の健康意識を高めるため。
	4	乳幼児の「食」応援事業	554	0	554	報償費の増額(算定根拠の増額)
	5	区民の「健口」応援事業	312	0	312	報償費の増額(算定根拠の増額)
	6	出張栄養相談	0	126	▲126	細事業項目統合のため。
	7	はじめての離乳食教室	0	244	▲244	細事業項目統合のため。
	8	おいしいお話よみきかせ	0	176	▲176	細事業項目統合のため。
	9	おやこ歯っぴー教室	0	289	▲289	細事業項目統合のため。
	細事業合計		4,835	2,711	2,124	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	川崎 洋和	千坂 佑介	今村 裕喜

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	01
事業名称	高齢者みんなで支えるまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,235	0	0	0	0	2,235
令和5年度	1,328	0	0	0	0	1,328
増▲減	907	0	0	0	0	907

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,496	1,396	2,205	2,205	2,205
	市債＋一般財源	1,496	1,396	2,205	2,205	2,205
決算	事業費	1,724	920			
	市債＋一般財源	1,724	920			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者人口の増加にともない、高齢者の健康づくり、認知症の増加、高齢者虐待の深刻化に対応するため、介護予防の普及、認知症支援、権利擁護の取組を進め、磯子区全体の地域包括ケアを推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
フレイル予防啓発動画の閲覧回数	単位	目標	(800)	1000	1800	1900	2000	2100	2200
	回(累計)	実績	(827)	1726	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
認知症サポーター人数(通算)	単位	目標	800(19,193)	1,000(20,261)	1,200(21,988)	1,200(23,188)	1,200(24,388)	1,200(25,588)	1,200(26,788)
	人	実績	1,112(19,505)	1,283(20,788)	/	/	/	/	/
事業目的	フレイル予防の動画配信(動画閲覧が難しい方には閲覧可能な機会の提供)により、高齢者が身近な場所、多様な手法で健康づくり・介護予防に取り組める環境を整え、健康寿命の延伸を目指します。 認知症普及啓発講演会の実施や啓発媒体作成を通して、地域での認知症の正しい理解が広がり、認知症の人の意思が尊重される認知症の人や家族が暮らしやすい地域づくりを目指します。								
背景・課題	磯子区の65歳以上人口は令和4年3月末現在46,395人(高齢化率27.8%)で、区民の4人に1人以上が65歳以上です。 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、地域包括ケアシステムの着実な推進が求められています。 区民が健康や介護予防に自ら取り組めるよう、健康に関する意識を高める啓発が必要です。 厚生労働省の研究では65歳以上の高齢者のうち約18%が認知症と言われており、地域の中で認知症への理解が広がるのが重要です。								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、横浜市認知症高齢者等地域支援実施要綱、厚生労働省認知症サポーター等養成事業実施要綱、横浜市地域ケア会議実施要綱								
根拠・データ等	横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた磯子区アクションプラン(令和4年3月) 第8期横浜市 高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画 認知症施策推進計画(令和3～5年度)								
事業スケジュール	平成17年度：事業開始、認知症普及啓発講演会実施、認知症普及啓発物品作成 平成22年度：磯子区認知症高齢者あんしんネットワーク事業開始 平成27年度：地域ケア会議啓発(パンフレット作成)、区レベル地域ケア会議の開催 平成29年度：ロコモティブシンドローム予防事業開始(DVD、チラシ等作成) 令和2年度：エンディングノート推進事業 区配予算へ移行 令和4年度：「ロコモティブシンドローム予防事業」から「フレイル予防事業」へ名称変更								
事業開始年度	平成17年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	フレイル予防事業	90	182
2	認知症の理解に向けた普及啓発	1,315	1,146	169	発注物品変更による増
3	一人暮らし高齢者等への相談窓口啓発	830	0	830	新規事業

	細事業合計	2,235	1,328	907	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	柴田 亜輝	係長	小島 朝子	小島 朝子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害者地域生活サポート事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,237	0	0	0	0	1,237
令和5年度	1,432	0	0	0	0	1,432
増▲減	▲195	0	0	0	0	▲195

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,152	934
	市債＋一般財源	1,152	934
決算	事業費	1,128	765
	市債＋一般財源	1,128	765

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,432	1,237	1,432
1,432	1,237	1,432

事業概要 (アクティビティ)	①障害者の地域生活課題を抽出し、課題解決に向けて支援者のスキルアップを図る。 ②支援関係機関のネットワークを充実させる。 ③障害者の理解を広げるため、区民向けに啓発を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自立支援協議会参加者数	単位	目標	111	112	105	110	110	110
	人	実績	111	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援者学習会参加者数	単位	目標	160	165	165	170	170	175
	人	実績	105	158				
事業目的	地域の関係機関と連携して障害者の地域生活に係る課題を解決し、また、区民の障害者に対する理解を深めることにより、障害者が住み慣れた地域で安心安全に自分らしく暮らせる地域共生社会を形成することを目指します。							
背景・課題	障害者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、横浜市では「横浜市障害者プラン」を策定しています。令和3年度からは第4期がスタートし、障害状況に合わせた支援やライフステージを通じた一貫した支援、障害者の高齢化・重度化への対応が求められています。障害者基本法・総合支援法など様々な法律・制度が整備されてきていますが、障害者の抱える課題は多様であり、地域生活課題の解決を図るため、関係機関とのネットワークを構築し課題解決にあたっていく必要があります。また、区民の障害者に対する理解を深めるため、理解促進のための普及啓発事業を実施する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、発達障害者支援法、横浜市障害者プラン（第4期）、横浜市相談支援事業実施要綱							
根拠・データ等	第4期横浜市障害者プラン（令和3年4月）							
事業スケジュール	平成18年度 事業開始 平成30年度 障害者施設の自主製品紹介ガイド「いそごでさがそ」作成 令和2年度 精神科病院退院用リーフレット「いそごでくらそ」作成 令和3年度 障害者施設の自主製品紹介ガイド「いそごでさがそ」改訂 令和5年度 障害者施設の自主製品紹介ガイド「いそごでさがそ」改訂							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害者相談支援ネットワーク事業	88	88	0
2	障害者週間等普及啓発事業	1,149	1,344	▲195	いそごでさがそが2年に1回の更新のため
細事業合計		1,237	1,432	▲195	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	柴田 亜輝	近藤 真代	近藤 真代

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	生活衛生課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	食と暮らしの安全確保・啓発事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,264	0	0	0	0	1,264
令和5年度	949	0	0	0	0	949
増▲減	315	0	0	0	0	315

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	641	995
	市債＋一般財源	641	995
決算	事業費	612	968
	市債＋一般財源	612	968

令和7年度	令和8年度	令和9年度
800	800	800
800	800	800

事業概要 (アクティビティ)	区民の安全で安心な生活を実現するため、健康危機管理の強化に関する支援や食品衛生、生活衛生及び動物適正飼育に関する正しい情報を発信します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
衛生講習会実施回数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	回	実績	34	43	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
社会福祉、教育関連施設や地域行事での集団食中毒発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	<p>本事業は、食品衛生、害虫や動物適正飼育に関する正しい知識を普及啓発し、正しい知識のもと行動してもらうことで区民の生活がより安全で快適な暮らしとなることを目的とします。</p> <p>食中毒の発生を防止するために事業者への効果的な監視指導・啓発や区民への適切な情報提供を行っていく必要があります。情報提供や支援の方法について、オンライン化への対策を踏まえて効率的な啓発に努めます。</p> <p>また、飼育動物に関する苦情（特に猫）及びハチ等の害虫相談対応について問題解決や啓発を継続して行っていくとともに、DXを推進し、業務の効率化を図ります。</p>							
背景・課題	<p>毎年、カンピロバクターやノロウイルス、アニサキスによる食中毒が全国各地で発生しています。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、食品を取扱う業者からの問い合わせも寄せられており、同様に高齢者に対する配食サービス、子ども食堂やお祭などの地域活動として食品提供を行うことも増え、正しい食品取扱の知識の啓発や食中毒予防が課題です。</p> <p>また、飼育動物に関する苦情（特に猫）やハチ等の害虫相談が多く寄せられており、これらの対応や問題解決のための支援が必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品安全基本法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策事業実施要領							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食中毒発生状況（全国）【厚生労働省食中毒統計】                (発生件数) 令和3年 717件、令和4年 961件</li> <li>・食中毒発生状況（横浜市）【厚生労働省食中毒統計】                (発生件数) 令和3年 32件、令和4年 31件</li> <li>・行事開催（イベント等での食事提供）届出件数【磯子区】                (届出件数) 令和2年度 2件、令和3年度 6件、令和4年度 19件、令和5年度 100件（見込）、令和6年度 150件（見込）</li> <li>・動物関係苦情相談対応件数【磯子区】                (件数) 令和2年度 416件、令和3年度 420件、令和4年度 400件、令和5年度 400件（見込）、令和6年度 400件（見込）</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年度事業開始</li> <li>食品衛生、生活衛生及び動物の愛護に関する正しい情報発信等を継続実施していきます。</li> </ul>							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	生活衛生関係施設衛生確保事業	116	116
2	食中毒、感染症予防対策事業	57	57	0	
3	食と暮らしの衛生に関する情報発信事業	292	272	20	啓発物品の購入数増加のための増
4	衛生害虫等対策事業	11	11	0	
5	動物適正飼育啓発・推進事業	303	153	150	オンライン配信による増

細事業(事業内訳)	6	猫の飼育問題解決支援事業	485	340	145	機材の追加購入と新規に装置を追加することによる増
	細事業合計		1,264	949	315	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 佐藤 宏士	係長 笈 佳世子	笈 佳世子		